

2015年9月3日

株式会社ゼンリン

## ゼンリンと横浜市の公民連携の取り組み 国土交通大臣賞(循環のみち下水道賞)を受賞 ～「迅速な災害時対応に向けた電子住宅地図の活用」～

株式会社ゼンリン(本社:福岡県北九州市、代表取締役社長:高山 善司、以下 ゼンリン)と横浜市(市長:林文子)環境創造局下水道事業が実施した、電子住宅地図と下水道情報を重ね合わせて迅速な被害情報の収集を行う公民連携の取り組みが、全国の先進的な事例として評価され、「平成27年度(第8回)国土交通大臣賞(循環のみち下水道賞)イノベーション部門」の受賞が決定しました。

この取り組みは、2013年9月にゼンリンと横浜市が締結した「災害時における協力関係を構築するための協定」を契機として、双方が訓練や協議を重ねて実施してきました。

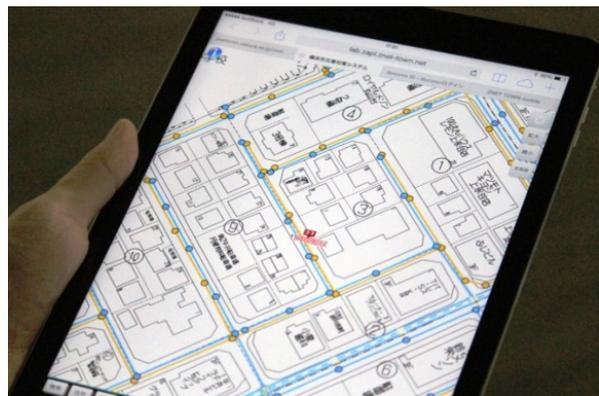
ゼンリンの地図作成ノウハウと、横浜市下水道事業の持つ災害時の支援経験を活かし、災害時の迅速な下水道管調査に役立つツールとして、タブレット端末で複数の下水道情報を一つの画面で表示し、調査結果を現地で入力できる電子住宅地図を試作開発。実際に横浜市下水道BCP<sup>(※)</sup>訓練で利用した結果、調査計画の立案から実地調査、調査結果のとりまとめ等の時間が約50%短縮されました。この取り組みによって、より速やかな情報収集が可能となり、早期の災害復旧につながると考えています。

この公民連携による成果が、全国の下水道業務へ展開が可能な先進的事例として、評価を受けました。

※BCP:災害が発生した際にリソース(ヒト、モノ、情報等)の制約がある中で、震災後の業務を「だれが、いつまでに、どのレベルで、なにをするか」ということなどを具体的に定めておく計画のこと。



横浜市の下水道管実地調査訓練の様子



訓練で使用したタブレットに搭載した電子住宅地図

ゼンリンは、全国の住宅地図データベースを保有しており、災害時の対応・対策やそれに伴う防災訓練において住宅地図を有効に活用いただけるよう、今後も全国の自治体との連携を推進していきます。

## 【補足資料】

### ■受賞内容詳細

#### 「下水道管実地訓練におけるタブレット端末に搭載した電子住宅地図の利用」

タブレット端末に搭載した電子住宅地図の利用により、以下のメリットを創出することで実地調査結果を災害対策本部へ報告するまでの時間短縮が見込めます。

##### ・調査計画立案の時間が短縮

⇒従来は複数の情報がそれぞれ別の資料としてあったものが、一つの電子住宅地図上に表示できることで、調査計画立案の時間が短縮された。

##### ・迅速かつ正確な移動が可能になり調査時間が短縮

⇒従来は紙の地図を見ながら調査を行っていたが、電子住宅地図を搭載したタブレットを導入したことで、GPS 機能や個人宅名の表示により現在地が把握しやすくなる。これにより他自治体からの支援者でも迅速かつ正確な移動が可能になり、調査時間が短縮された。

##### ・調査結果の情報をとりまとめる時間が短縮

⇒従来は現地で調査した結果を持ち帰り、転記が必要だったが、現地で調査結果を入力することで、調査票の情報をとりまとめ転記する時間が短縮された。

### ■「国土交通大臣賞(循環のみち下水道賞)」について

国土交通省が、健全な水循環、資源・エネルギー循環を生み出す 21 世紀の下水道のコンセプト「循環のみち下水道」に基づく優れた取組みに対し、平成 20 年度から毎年表彰を行っているものです。

### ■ゼンリン自治体支援プロジェクト WEB サイトオープン

横浜市との取り組みを、実際の職員の方のインタビューを交えながらご紹介しています。

<http://www.zenrin.co.jp/autonomy>